

現場説明書

工事番号	建築第 16 号
工事名	新宮団地市営住宅(No.23号棟)建替建設(機械設備)工事
工事場所	五所川原市若葉一丁目地内

1 一般事項

(1) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定の用いる工期（T）は、4.5ヶ月とする。

(2) 週休2日確保工事について

本工事は週休2日確保工事の対象としない。

週休2日確保工事の詳細は、青森県県土整備部建築住宅課ホームページに掲載している「県土整備部発注工事（建築工事）における「週休2日確保工事」実施要領（試行）」によるものとする。

(3) 工事上の留意事項

本工事の施工に伴う周辺道路、建築物、工作物等への損傷に対する復旧や、補償などに要する費用は、すべて受注者の負担とする。

現場周辺の道路における通行者等の安全に充分留意をし、付近住民への迷惑行為のないよう配慮すると共に、TV受信障害の苦情に対しては速やかに監督員と協議すること。

また、近隣との相互理解に努め、発注者と連絡を密にし、付近の住民に対して誠意と責任のある対応をすること。

(4) 工事の施工にあたっては、工事用資材等を運搬するダンプトラック等の大型自動車による交通事故防止の観点から、ダンプカー事業者に対しては、ダンプカー協会（土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第12条に規定する団体を言う。）加入車を優先的に使用させるように配慮すること。

(5) 建設業退職金共済制度（以下「建退共」と言う。）に加入している受注者は、工事契約を締結後1ヶ月以内に建退共に発注者用掛金収納書を提出すること。又、建退共に加入していない受注者は、すみやかに加入し掛金収納書を提出すること。なお、期限内に提出できない特別の事情がある場合、若しくは他の制度に加入している場合は発注者に申し出ること。

(6) 受注者（請負者と契約に基づき事業を実施する者を含む。以下同じ）は、この契約にかかる工事の施工に必要な無技能労働者については、公共職業安定所の紹介する失業者を雇用するよう努めること。

(7) 工事費の支払条件

令和 2 年度 100 %

令和 年度 %

令和 年度 %

(8) 暴力団員等による不当介入に対する通報・報告義務

受注者は、受注者及び下請負者に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

(9) 火災保険等について

請負契約書第54条の規定により、工事目的物及び工事材料を下記保険に付すこと。

(イ) 保険種別

保険種別は下記のとおりとし、いずれかの保険契約をすること。

普通火災保険、 火災建築保険、 建設工事保険、 組立保険

※外構工事については、土木工事保険等でも可。

※解体工事については、賠償責任保険等でも可。

(ロ) 保険契約の時期、加入期間、対象金額

①保険契約の時期、加入期間、対象金額

保険種別		加入時期	加入期間	保険対象金額
建設工事保険		工事開始時	工期後20日	請負金額の100%以上
組立保険		主要機材搬入時	同上	同上
普通火災保険	建築	工事開始時	同上	請負金額の85%以上
火災建築保険	設備	主要機材搬入時	同上	請負金額の95%以上
	その他	工事開始時	同上	請負金額の100%以上

②契約変更に伴い、当初の請負金額の15%を超える増額（累計した額）が行われた場合、又は工期を延長した場合は、ただちに前表に準じて加入内容変更の措置を講ずること。

(ハ) 受注者は、保険証書の写しを、発注者に1部提出すること。

(10) ”CORINS”（工事实績データ）への登録について

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

提出期限 発注時登録データは契約締結後10日以内

完成時登録データは工事完成後10日以内

変更時登録データは変更契約締結後10日以内

（問い合わせ先 一般財団法人日本建設情報総合センター（03-3505-0411）又は
一般財団法人日本建設情報総合センター東北地方センター（022-223-9665））

(11) デジタル工事写真の黒板情報電子化について（参考）

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、営繕工事写真撮影要領２．(3)撮影方法に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

２．デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、営繕工事写真撮影要領２．(3)撮影方法による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、営繕工事写真撮影要領に準ずるが、２．に示す黒板情報の電子的記入については、営繕工事写真撮影要領４．で規定されている写真編集には該当しない。

４．黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、２．に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL

（<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

(12) 青森県認定リサイクル製品の使用

- (イ) 本工事は「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」に基づく「青森県認定リサイクル製品」及び「レッツBuy あおもり新商品事業」により認定された新商品の使用について「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例（青森県リサイクル製品認定制度）第9条第1項の規定により制定された「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」に基づき工事が実施されるように努めるものとする。なお、「青森県認定リサイクル製品」の入手が困難な場合のほか使用できない理由がある場合は、その旨を「書面」で提出し、監督員の承諾を得て新材製品を使用するものとする。（Aグループのみ）

【青森県認定リサイクル製品優先使用指針-使用上のグループ区分に基づく認定製品の使用】

Aグループ	特段の理由がない限り、優先使用に努める。
Bグループ	試験的な使用等、積極使用に努める。

※使用上のグループ区分は、価格と施工実績によるもので製品の優劣で定めたものではない。
Bグループの製品であっても使用できる工種がある場合は使用するよう努めるものとする。

認定リサイクル製品の使用上のグループ区分、パンフレット及び優先使用指針は下記の環境政策課ホームページに掲載しています。

http://www.pref.aomori.lg.jp/nature/kankyo/nintei_recycle.html

- (ロ) 認定リサイクル製品を使用する場合は、監督職員の指示する様式に必要事項を記入のうえ、公衆の見やすい場所に掲示すること。
- (ハ) 本工事において、認定リサイクル製品若しくは認定された新製品を使用した場合は、工事完了後、監督職員の指示する様式に必要事項を記入のうえ提出する。

(13) 工事施工上の注意事項

- ① 工事着手にあたり、工事用看板を掲示すること。
- ② 工事着手に先立ち、下記の書類を提出すること。
 - ・CORINSの登録(受注登録工事カルテ受領書)
 - ・施工体制台帳・施工体系図（下請負がある場合）
 - ・建退共掛金収納書
 - ・再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書
「建設副産物情報交換システム・・・COBRIS」により、計画書を提出する。
 - ・その他必要と思われるもの
- ③ 工事着手に先立ち、下記の書類を提出し、監督員の承諾を得ること。
 - ・施工計画書
 - ・納入仕様書（使用機器承諾願）
 - ・施工図
 - ・その他必要と思われるもの
- ④ 毎月第一営業日に月間の工事報告書を提出すること。
- ⑤ 関係官公署その他の関係機関への必要な手続き等を延滞なく行うこと。
- ⑥ 火災保険等に参加し、証券の写しを提出すること。
- ⑦ 工程写真は、工種毎に作業工程及び出来形がわかるよう定点撮影すること。
また、実測値が必要な箇所については、スケール等を使用しその数値がわかるよう撮影すること。
- ⑧ 完成時には、次のものを提出すること。
 - ・竣工図 A 2二つ折り製本 2部
 - ・施工図 A 1二つ折り製本 1部
 - ・写真 完成写真(5部)、工事写真(1部)
 - ・工事日報 1部
 - ・官公署等届出書類 1部(各種申請書・試験結果報告書等)
 - ・機器取扱説明書 戸数+1部(コピー)
 - ・再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書
「建設副産物情報交換システム・・・COBRIS」により、実施書を提出する。
 - ・CORINSの登録(竣工登録工事カルテ受領書)
 - ・機器完成図 1部
 - ・竣工図、完成写真及び工事写真の電子データ 1部
 - ・その他必要と思われるもの
- ⑨ 工事中に公道その他に損傷を与えた場合は、受注者が責任をもって現況復旧すること。

(14) 適用

(ア) 本章以降は、項目、特記事項の順に構成するものとする。

(イ) 項目は、●印の付いたものを適用する。

● 適用基準等

- 営繕工事写真撮影要領(平成31年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
- 工事写真撮影ガイドブック(平成30年版) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- 青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(平成29年4月) 青森県県土整備部建築住宅課
- 青森県景観条例に基づき「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守すること。
- 建設副産物適正処理推進要綱

○ 材料、機材の品質等

- (1) 「評価名簿による」と特記されたものについては、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿(電気設備機材・機械設備機材)令和元年度版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)による。
- (2) 使用する機材等が前項(1)による場合は、評価書の写しをもって、次の①から⑥すべての事項を満たす証明の提出を省略できる。ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
 - ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
 - ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
 - ③安定的な供給が可能であること。
 - ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
 - ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
 - ⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

● 発生材の処理等

(1) 発生材（建設副産物）と処理方法

種別	対象品目	分析調査
○ 発注者へ引渡しを要するもの	○ PCB含有機器類 ○ 微量PCB ○ PCB含有シーリング材 ○	○ ○ ○ ○
○ 再利用を図るもの	○	
○ 再資源化を図るもの （注1）	○ コンクリート塊 ○ アスファルト・コンクリート塊 ○ 建設発生木材 ○ 建設汚泥 ○ 建設混合廃棄物 ○ 金属類 ○ 小形二次電池	
○ 処理に注意を要するもの	○ 蛍光灯 [°] ○ HIDランプ [°] ○ ガラス ○ 硬質ポリ塩化ビニル管・継手（注2） ○	
○ 特別管理産業廃棄物	○ CCA処理木材 ○ せっこうボード [°] ○ 0.1%を超えて石綿を含有するもの ○ ひ素・カドミウム含有せっこうボード [°]	
○ 特別な建設副産物	○ アスベスト（除去作業に使用した保護具及び養生材を含む） ○ 廃油 ○ 廃酸、廃アルカリ ○ ダイキシン含有廃棄物 ○	特記による ○ ○ ○ ○
○ 特別な建設副産物	○ フロン ○ ハロン ○ 煙感知器（イオン化式） ○ 六フッ化硫黄（SF6）ガス ○ PFOS ○ 特定化学物質（ ）	○ ○ ○ ○ ○ ○

（注1）上記以外の廃棄物についても、可能な限り再資源化に努めること。

（注2）塩化ビニル管・継手協会のリサイクルシステムを活用するなどして、再資源化を図る。処理終了後はマニフェスト・購入証明書等の写しを監督職員に提出する。

(2) 簡易型建設副産物実態調査

本工事は、建設副産物情報交換システム（（通称COBRIS）以下「システム」という。）の登録対象工事であることから、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。なお、これにより難しい場合には、監督職員と協議するものとする。

(ア) 再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書

再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合は、施工計画書に含め監督職員に提出する。

(イ) 再生資源利用実施書、再生資源利用促進実施書

再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合は、工事完了後速やかに実施状況を記録した「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出する。

● 工事の下請負

受注者は、下請負に付する場合には次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。また、可能な限り地元建設業者を使用すること。

- (1) 受注者が、工事の施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- (2) 下請負者が青森県及び五所川原市有資格建設業者名簿登載業者である場合には、指名停止期間中でないこと。
- (3) 下請負者は、当該下請負工事の施工能力を有すること。

● 報告書

(1) 施工体制台帳及び施工体系図

下請負業者と契約締結後速やかに、施工体制台帳及び施工体系図各1部を監督職員に提出すること。

施工体台帳及び施工体系図は工事現場に備えるものとし、現場表示も併せて行うこと。

(2) 主要機器資材メーカー報告書

使用する主要機器資材メーカー報告書1部を監督職員に提出すること。

(3) 技能士報告書

特記第1章第9項で技能士が適用された場合は、報告書1部を監督職員に提出すること。

● 工事の一時中止

(1) 工事の一時中止に係る計画の作成

契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けること。

なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにすること。

(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。